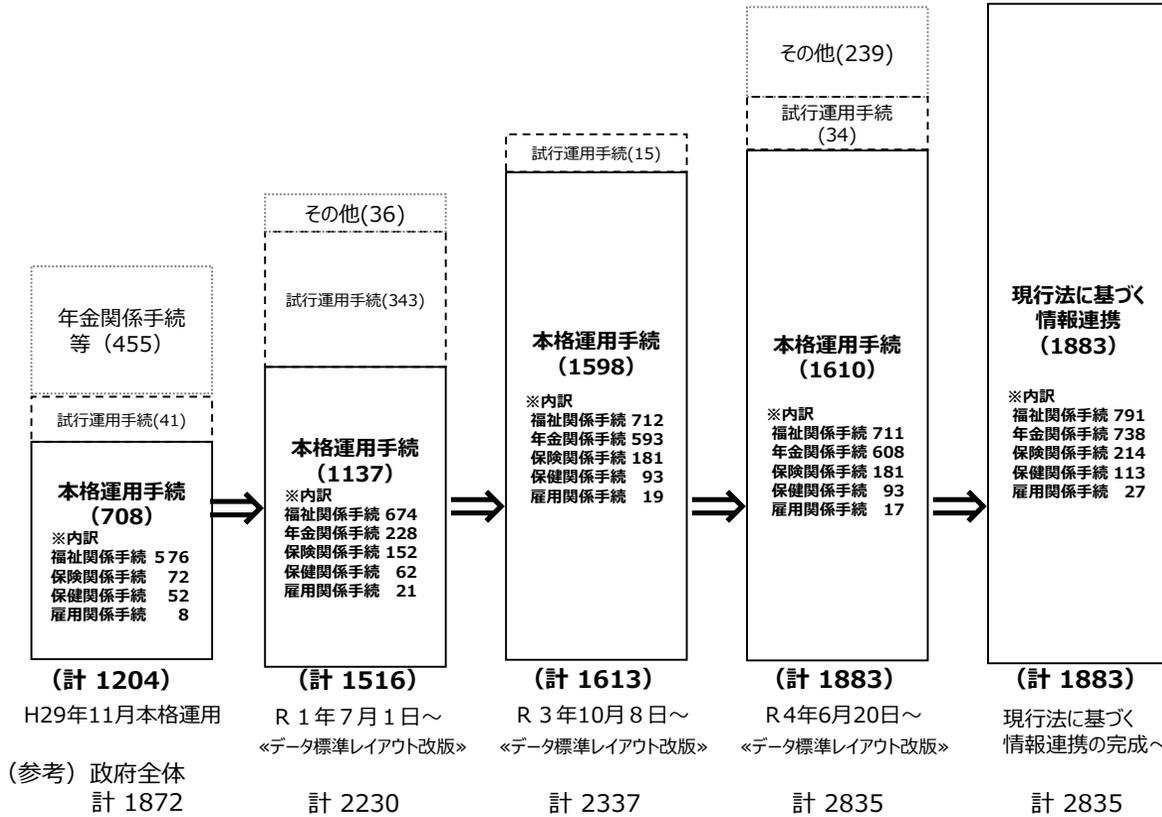


マイナンバーによる情報連携の取組み

- マイナンバーを利用してオンラインによる行政機関間の情報のやり取り（情報連携）を行うことで、行政手続等を行う場合に住民票の写しや課税証明書などの添付書類の省略が可能。
- 令和4年6月時点でマイナンバーによる情報連携可能である行政手続は政府全体で2835手続、うち厚生労働省関係は1883手続（約7割）。

○情報連携の対象事務手続数の推移【厚生労働省所管分】



○情報連携の本格運用対象機関（令和4年4月1日時点）

区分	機関名	機関数	機関コード保有機関数	
地方公共団体	都道府県	47	47	
	教育委員会（都道府県）	47	47	
	市区町村	1,741	1,741	
	教育委員会（市区町村） 一部事務組合・広域連合	1,737 38	1,737 38	
国機関・その他機関	厚生労働省職業安定局（ハローワーク）	1	1	
	厚生労働省労働基準局	1	1	
	日本年金機構	1	1	
	社会保険診療報酬支払基金（医療保険者等）	全国健康保険協会（協会けんぽ）	1	
		健康保険組合	1,388	
		国民健康保険組合	161	
		後期高齢者医療広域連合	47	
		地方公務員共済組合（短期）	64	1
		国家公務員共済組合（短期）	20	
	日本私立学校振興・共済事業団（短期）	1		
	国家公務員共済組合連合会（長期）	1	1	
	地方公務員共済組合（長期）	6	6	
	日本私立学校振興・共済事業団（長期）	1	1	
	地方公務員災害補償基金	67	1	
	日本鉄道共済組合	1	1	
文部科学省（初等中等教育局）	1	1		
日本学生支援機構	1	1		
農業者年金基金	1	1		
都道府県センター	1	1		
合計		5,375	3,628	